

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月14日

上場会社名 日本精線株式会社
 コード番号 5659
 (URL http://www.n-seisen.co.jp/)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部長
 氏名 岸木 雅彦

氏名 浅香 文昭
 TEL (06) 6222 - 5432

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	19,876	5.1	1,133	28.9	1,079	34.3
15年 3月期	18,905	6.3	879	-	803	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	618	24.4	21.45	-	5.9	4.9	5.4
15年 3月期	497	-	17.11	-	5.0	3.7	4.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 28,005,906株 15年 3月期 28,013,733株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	22,552	10,877	48.2	388.44
15年 3月期	21,523	10,147	47.1	362.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 28,002,349株 15年 3月期 28,007,781株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	2,470	655	1,137	1,618
15年 3月期	2,052	906	1,220	941

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	10,200	590	330
通 期	20,400	1,180	660

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円57銭

【注1】 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

【注2】 上記予想は現状での見通しであり、今後の状況変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解願います。なお、詳細は添付資料の6ページをご参照下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、ステンレス鋼線・金属繊維（ナスロン）・ダイヤモンド工具及びその他ステンレス鋼線二次製品の製造販売を主な内容とし、当事業の構成、会社名及び事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

【伸線加工事業】

ステンレス鋼線：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.〔連結子会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売しています。

なお、上記子会社の製品の一部は、当社が仕入・販売しています。

金属繊維（ナスロン）：当社が製造販売しています。

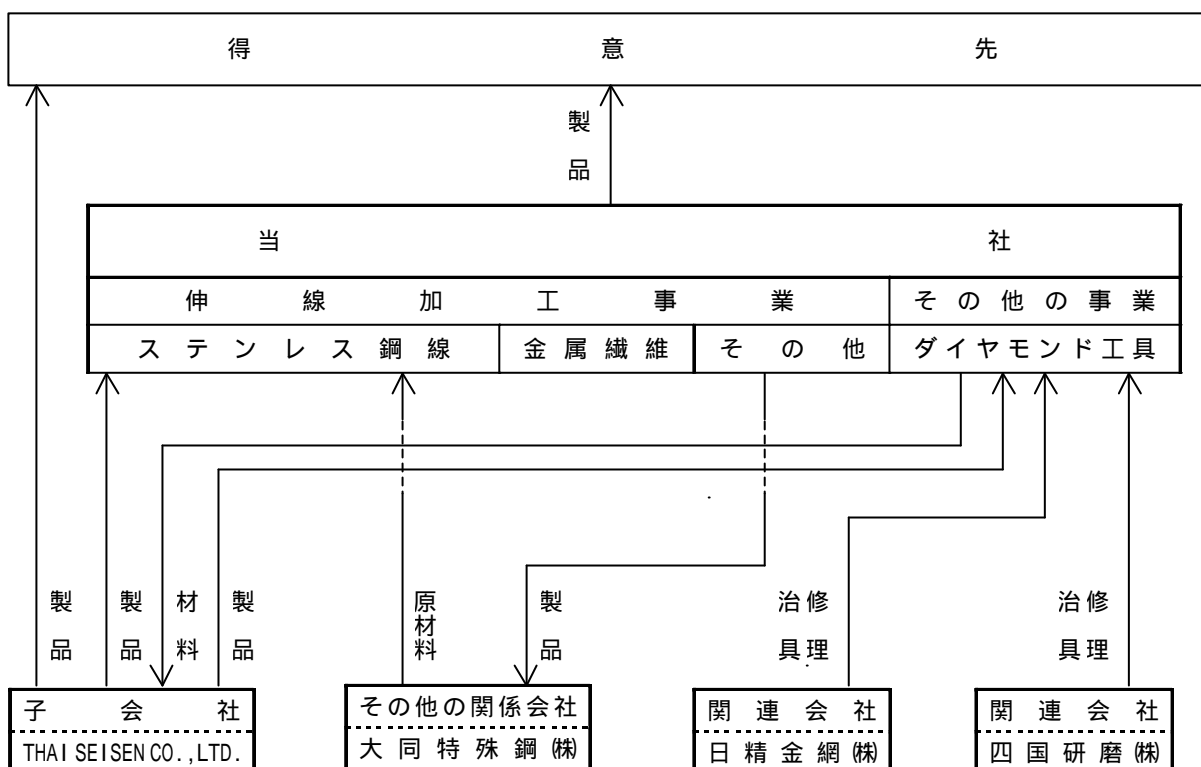
その他ステンレス鋼線二次製品：当社が製造販売しています。

【その他の事業】

ダイヤモンド工具：当社・THAI SEISEN CO.,LTD.・四国研磨株式会社〔関連会社〕・日精金網株式会社〔関連会社〕

当社及びTHAI SEISEN CO.,LTD.が製造販売し、四国研磨株式会社及び日精金網株式会社は当社で使用するダイヤモンド工具の修理先であります。なお、THAI SEISEN CO.,LTD.の製品は主に当社が仕入れ、その材料については、当社が同社に販売しています。

事業の系統図は、次のとおりとなっています。



経営方針

1. 経営の基本方針

ステンレス鋼線ならびに金属繊維（ナスロン）を主力製品とする当社グループは、長年に亘り培ってきた技術力と新しい技術分野への挑戦により、お客様にとって価値のある商品とサービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを経営の基本理念といたしております。また、株主ならびにお取引先など、内外の関係先からの信頼と期待に応えるため、常に市場の変化に迅速に対応できる柔軟な経営体制の構築を通じて、安定した収益基盤の維持・拡大を図るべく事業活動を展開しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績に対応しつつも安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、あわせて厳しい経済環境に耐え得る企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定することを方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヶ年計画の中で、ROA 5.0%の達成を目標としております。

4. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主力製品であるステンレス鋼線には、ばね用材や直径がミクロン単位の極細線など優位性を有する製品も数多くありますが、一方で一般金網用材に代表される汎用製品は、国内外市場において海外メーカーとの熾烈な競争に晒されております。

また、もう一つの収益の柱であり市場において高いシェアを維持してきた金属繊維（ナスロン）も、従来型製品については競争が激しくなっております。

こうした中で、当社グループは、全社的に業務プロセスの見直しを進め、顧客重視を基本に、高付加価値製品の拡販、既存製品の国際競争力強化、顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化、総資産の効率化などの、新しい経営計画を定め、方針管理のもとに鋭意取り組んでまいりました。

この結果、前期（平成15年3月期）並びに当期（平成16年3月期）と2期連続して大幅な増益決算を達成することが出来ました。

当社といたしましては、これに留まることなく、更なる業績の向上と強固な企業基盤の確立を目指して、平成17年3月期を初年度とする第9次中期3ヶ年計画を策定いたしました。その基本ビジョンは『企業価値の向上』であり、利益目標はROA 5.0%の達成であります。具体的な課題は、キャッシュ・フローの改善、顧客重視体制の強化、高機能・高付加価値製品の開発、拡販、新事業の確立、などであります。

また、昨年11月28日付で、当社の筆頭株主が日本冶金工業株式会社から大同特殊鋼株式会社に異動となり、新たに大同特殊鋼グループに入りました。当社事業のより一層の発展のために、同グループ各社と今後どのような協力関係を構築していくかということも、第9次中期3ヶ年計画のテーマであり、これらの経営諸課題に対し全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、迅速で正確な情報把握と意思決定を目標としております。そのためには、少数精鋭による管理形態が必要であると考え、取締役の人員も必要以上に肥大化しないよう努めており、業務執行に関しては、常務取締役以上の取締役と都度の案件により関連の部長・支店長で構成する「経営会議」（事務局：経営管理部）で審議し、迅速に実行する体制を採っております。

また、コーポレート・ガバナンス、法令の遵守の観点から、取締役会規程運用基準の定めに基づく取締役会での決議・報告の実施、監査役会及び内部監査制度の充実を図っており、併せて的確な企業情報の開示に努めております。

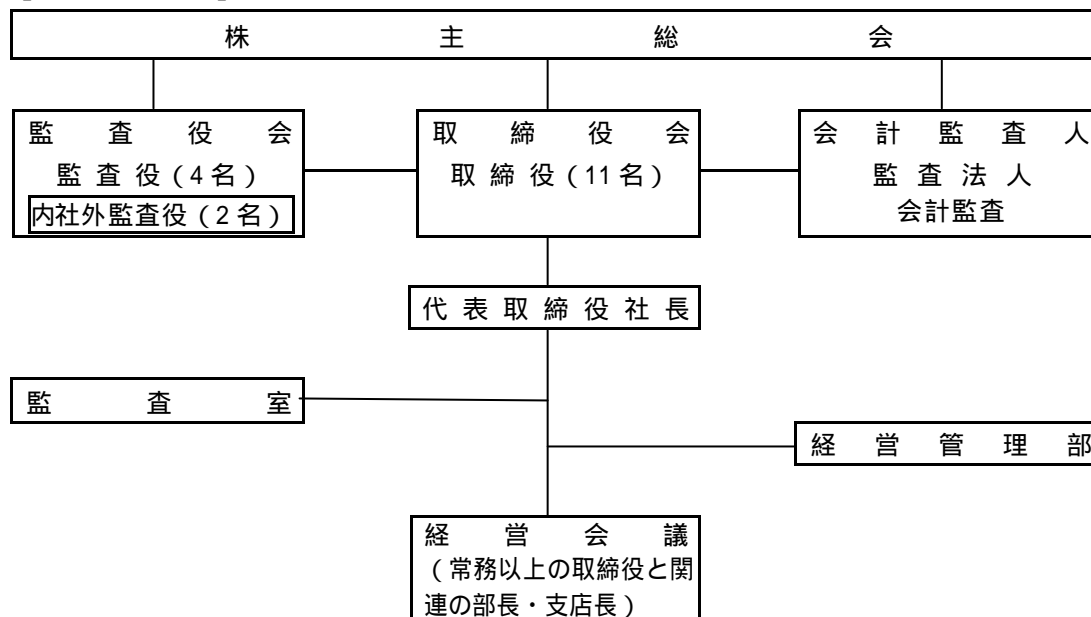
[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- a. 商法改正により新たに委員会等設置会社制度が創設されましたが、当社といたしましては監査役制度を採用することとし、取締役による業務執行の監視及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。なお、当社では監査役4名中2名が社外監査役であり、それぞれの立場から意見をいただいております。

[経営管理組織]

平成16年3月31日現在



- b. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行に関しては、「経営会議」で審議、迅速に実行し、その内容は全ての取締役及び監査役に報告し、監視できる体制を採っております。また、内部監査につきましては3ヶ月毎に監査結果と計画を「経営会議」で報告することとしております。

- c. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士は御堂筋法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は、ナニワ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けております。

(2)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の2名は、日本冶金工業株式会社の社員（監査室長）並びに同子会社のナスクリエート株式会社の元取締役であります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査の監査結果及び監査計画を3ヶ月毎に「経営会議」で報告することとし、充実に努めております。また、監査役には、都度の監査終了後に報告し、助言を得ております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の「その他の関係会社である大同特殊鋼株式会社」は当社の筆頭株主であり、当社総株主の議決権の33.29%を所有しております。同社とは、原材料の購入等の取引関係がありますが、資金の貸借、保証等はありません。

また、現在当社には、同社の役員を兼務している取締役はおりません。

経営成績及び財政状態

1. 平成16年3月期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な中国や米国向け輸出の増加とデジタル家電をはじめとする設備投資の回復に支えられ、また、株式市場の急速な回復や金融不安リスクが減退したこともあり、景気は穏やかながらも回復の兆しを見せてまいりました。

ステンレス鋼線業界におきましても、このような経済環境を反映して、販売数量は堅調に推移しましたが、海外メーカーとの競争や原材料価格値上がりの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客重視を基本に、顧客ニーズに直結した新製品の開発・拡販強化、一層のコスト低減による既存製品の国際競争力の強化、キャッシュ・フローの改善、などに取り組んでまいりました。この結果、当期の売上高は、198億76百万円と前期に比べ5.1%の増収となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線が、極細線などの高付加価値製品の伸長により採算性が向上し、金属繊維（ナスロン）も半導体・液晶業界の好調に支えられ大幅な増益となり、加えて生産部門をはじめ全社のコスト削減効果などにより、経常利益は前期比34.3%増の10億79百万円、当期純利益は6億18百万円（前期比24.4%増）を計上することができました。

期末配当につきましては、既に公表しておりますとおり1株につき2円50銭（年間4円、前期比1円の増配）を予定しております。

製品別の売上状況は、次のとおりであります。

[ステンレス鋼線]

国内につきましては、硬質線では、主力のばね用材が自動車向けに安定していたことや、家電・OA機器向けの細線や新製品の拡販効果により、堅調に推移しました。また、軟質線では、極細線がPDP（プラズマ・ディスプレイ・パネル）や携帯電話の製造プロセス向けなどに増加し、鋸螺用材も機械・設備向けなどに伸長しました。

海外につきましては、期の前半は新型肺炎（SARS）の影響を受け低迷しましたが、後半には順調に回復しました。この結果、ステンレス鋼線の売上高は151億42百万円（前期比4.7%増）となりました。

[金属繊維（ナスロン）]

金属繊維につきましては、一般産業資材は減少したものの、主力のフィルターが液晶や電子材料向けの高機能樹脂・フィルム用で設備の増設を受け順調に推移し、半導体・液晶業界向けの超精密ガスフィルター（ナスクリーン）も当該業界が好調であったことや、新製品の拡販効果などにより大幅な増加となり、売上高は31億58百万円（前期比8.9%増）となりました。

[その他]

溶接棒・電極線は減少しましたが、建材用ステンレス釘の伸長により、売上高は15億75百万円（前期比2.5%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は16億18百万円となり、前期に比べ6億77百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績を背景に税金等調整前当期純利益が大幅な増益となったこと並びに売上債権の増加幅が前期に比し大きく減少したことなどから、前期に比べて4億18百万円多い24億70百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前期に比べて2億50百万円少ない6億55百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き財務体質の強化に向けて有利子負債の削減に取り組んだことなどにより、11億37百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	45.4	44.2	47.1	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	20.6	21.0	42.1
債務償還年数 (年)	2.5	-	2.1	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	-	28.7	47.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期 (平成 17 年 3 月期) の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済は為替の乱高下が懸念されるものの緩やかな回復基調が見込まれ、また世界経済も中国をはじめ米国経済の堅調な推移が予想されますが、一方でイラク情勢やニッケル・その他鉄鋼原料をはじめとする国際商品の価格高騰など不安定要因が山積しております。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、前記の「経営方針」4. に記載のとおり経営計画を引き続き推進し、更なる業績の向上に全力を傾注する所存であり、これらにより次期の業績見通しは次のとおりとなります。

	売上高	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期 (予想)	204 億円	11 億 80 百万円	6 億 60 百万円
平成 16 年 3 月期 (実績)	198 億 76 百万円	10 億 79 百万円	6 億 18 百万円

なお、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当ともそれぞれ 1 株につき 2 円 50 銭 (年間 5 円、今期比 1 円の増配) を予定しております。

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、ご承知おきください。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減	科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	16.3.31現在	15.3.31現在			16.3.31現在	15.3.31現在	
流 動 資 産	11,603	10,714	889	流 動 負 債	8,092	7,341	750
現金及び預金	1,578	901	677	支払手形及び買掛金	3,889	3,400	489
受取手形及び売掛金	6,357	6,358	0	短 期 借 入 金	2,744	2,867	123
た な 卸 資 産	3,276	3,195	80	未 払 法 人 税 等	564	198	365
繰 延 税 金 資 産	224	152	72	未 払 消 費 税 等	52	135	83
そ の 他	167	110	56	賞 与 引 当 金	360	360	-
貸 倒 引 当 金	1	3	2	設 備 支 払 手 形	61	43	18
固 定 資 産	10,949	10,809	139	そ の 他	419	335	84
有形固定資産	8,601	8,940	339	固 定 負 債	3,544	4,000	455
建物及び構築物	3,030	3,110	79	長 期 借 入 金	539	1,418	878
機械装置及び運搬具	3,569	3,851	281	退 職 給 付 引 当 金	2,908	2,457	450
土 地	1,857	1,854	3	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	96	124	27
建 設 仮 勘 定	14	-	14	負 債 合 計	11,637	11,342	295
そ の 他	128	124	4	少 数 株 主 持 分	38	34	4
無形固定資産	47	22	24	資 本 金	4,062	4,062	-
連結調整勘定	1	3	1	資 本 剰 余 金	3,435	3,435	-
そ の 他	45	19	26	利 益 剰 余 金	3,101	2,626	474
投資その他の資産	2,300	1,846	454	土 地 再 評 価 差 額 金	191	191	-
投資有価証券	1,082	655	427	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	340	56	283
繰 延 税 金 資 産	1,020	1,010	10	為 替 換 算 調 整 勘 定	250	223	26
そ の 他	197	181	15	自 己 株 式	3	2	1
貸 倒 引 当 金	-	1	1	資 本 合 計	10,877	10,147	729
資 産 合 計	22,552	21,523	1,028	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	22,552	21,523	1,028

(注) (当 期) (前 期)

1.有形固定資産の減価償却累計額 22,670百万円 22,369百万円

2.受取手形割引高 - 120百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	増減率 %
	15.4.1～16.3.31	百分比 %	14.4.1～15.3.31	百分比 %		
売 上 高	19,876	100.0	18,905	100.0	971	5.1
売 上 原 価	16,013	80.6	15,373	81.3	639	
売 上 総 利 益	3,863	19.4	3,531	18.7	331	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,729	13.7	2,652	14.0	76	
営 業 利 益	1,133	5.7	879	4.7	254	28.9
営 業 外 収 益	39	0.2	35	0.2	3	
受 取 利 息	1		2		0	
受 取 配 当 金	8		2		6	
為 替 差 益	9		3		6	
そ の 他	19		27		8	
営 業 外 費 用	93	0.5	110	0.6	17	
支 払 利 息	53		73		20	
手 形 売 却 損	2		7		5	
そ の 他	37		29		7	
経 常 利 益	1,079	5.4	803	4.3	275	34.3
特 別 利 益	37	0.2	6	0.0	30	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32		-		32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4		6		1	
特 別 損 失	89	0.4	406	2.2	317	
固 定 資 産 売 却 損	-		1		1	
固 定 資 産 除 却 損	85		110		24	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		290		290	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		5		1	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,027	5.2	403	2.1	623	154.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	678	3.4	199	1.1	479	
法 人 税 等 調 整 額	276	1.3	301	1.6	25	
少 数 株 主 利 益	6	0.0	8	0.0	2	
当 期 純 利 益	618	3.1	497	2.6	121	24.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 : 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	15.4.1 ~ 16.3.31	14.4.1 ~ 15.3.31	
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,435	3,435	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	3,435	3,435	-
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,626	2,129	497
利 益 剰 余 金 増 加 高	618	497	121
当 期 純 利 益	618	497	121
利 益 剰 余 金 減 少 高	144	-	144
配 当 金	126	-	126
取 締 役 賞 与	18	-	18
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	3,101	2,626	474

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	増減率 %
	15.4.1～16.3.31	14.4.1～15.3.31		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,027	403	623	
減価償却費	988	1,073	85	
連結調整定償却額	1	1	-	
投資有価証券評価損	-	290	290	
ゴルフ会員権評価損	4	5	1	
退職給付引当金の増加額	450	424	26	
役員退職慰労引当金の減少額	27	81	53	
賞与引当金の増加額	-	60	60	
貸倒引当金の減少額	3	6	2	
受取利息及び受取配当金	10	4	5	
支払利息	53	73	20	
為替差損益	2	0	2	
有形固定資産除却損	85	110	24	
無形固定資産売却損	-	1	1	
投資有価証券売却益	32	-	32	
売上債権の増加額	38	1,053	1,015	
前受金の増減額	20	17	37	
たな卸資産の増減額	75	441	517	
その他流動資産の増減額	48	83	131	
仕入債務の増加額	485	201	284	
未払消費税等の増減額	83	135	218	
その他流動負債の増減額	43	13	57	
役員賞与の支払額	18	-	18	
小計	2,825	2,128	696	
利息及び配当金の受取額	10	4	5	
利息の支払額	51	71	19	
法人税等の支払額	312	9	303	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470	2,052	418	20.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	686	809	123	
有形固定資産の売却による収入	1	2	0	
無形固定資産の取得による支出	30	2	28	
無形固定資産の売却による収入	-	0	0	
投資有価証券の取得による支出	0	100	100	
投資有価証券の売却による収入	81	0	81	
その他投資等の増減額	21	3	24	
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	906	250	27.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	950	657	292	
長期借入れによる収入	500	-	500	
長期借入金の返済による支出	560	560	-	
自己株式の純増加額	1	2	0	
配当金の支払額	125	0	125	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,220	82	6.8
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	19	19	
現金及び現金同等物の増減額	677	93	770	
現金及び現金同等物期首残高	941	1,034	93	
現金及び現金同等物期末残高	1,618	941	677	71.9

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)	(増減)
現金及び預金勘定	1,578	901	677
流動資産・その他勘定(有価証券)	40	40	0
現金及び現金同等物	1,618	941	677

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結子会社の範囲

連結子会社：1社 THAI SEISEN CO., LTD.
〔住所：タイ国、資本金：3億20百万バーツ、議決権所有割合：93.75%〕

2. 持分法の適用

適用していません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社 THAI SEISEN CO., LTD. の決算日は2月末日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準

重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産	...	総平均法による原価法	
有価証券	...	満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
		その他有価証券	
		時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額 = 全部資本直入法、売却原価 = 移動平均法)
		時価のないもの	移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として定率法
無形固定資産 ... 定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	...	一般債権	貸倒実績率
		貸倒懸念債権等	回収不能見込額
賞与引当金	...	支給見込額	
退職給付引当金	...	当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額	
		会計基準変更時差異	...15年による均等額を費用処理
		過去勤務債務	...発生年度に全額を処理
		数理計算上の差異	...5年による定額法により翌期から費用処理
役員退職慰労引当金	...	役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額	

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び為替換算調整勘定（資本の部）に含めています。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理 ... 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価 ... 全面時価法

6. 連結調整勘定の償却 ... 5年間の均等償却

7. 利益処分項目等の取扱い ... 連結会計年度中において確定した利益処分にに基づいています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

〔注 記 事 項〕

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)	7	7
2. 担保に供している資産 (有形固定資産:工場財団)	4,014	4,218
3. 研究開発費 (一般管理費・製造費用)	410	381

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(昭和61年4月より退職金制度の一部について日本冶金工業連合厚生年金基金に加入)及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、海外連結子会社(THAI SEISEN CO.,LTD)では、政府の定める退職金基金制度に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

(厚生年金基金の代行部分を含む)

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)退職給付債務	7,844	7,189
(2)年金資産	2,459	2,055
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	5,385	5,133
(4)会計変更時差異の未処理額	1,157	1,263
(5)未認識数理計算上の差異	1,319	1,412
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	2,908	2,457
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)	2,908	2,457

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度(百万円)
(1)勤務費用	201	194
(2)利息費用	216	210
(3)期待運用収益	82	97
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	105	105
(5)数理計算上の差異の費用処理額	347	247
(6)過去勤務費用の費用処理額	-	-
(退職給付費用 合計)	787	660

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)割引率	2.5%	3.0%
(2)期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

〔税効果会計関係〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度(百万円)</u>	<u>前連結会計年度(百万円)</u>
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	146	131
未払事業税	58	16
その他	19	4
〔合計〕	224	152
繰延税金負債(流動)		
その他	-	0
<u>繰延税金資産(流動)の純額</u>	<u>224</u>	<u>152</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,157	956
投資有価証券評価損	98	98
役員退職慰労引当金	39	50
ゴルフ会員権評価損	30	28
その他有価証券評価差額金	0	6
その他	11	1
〔合計〕	1,337	1,141
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	62	64
海外投資等損失準備金	21	21
その他有価証券評価差額金	233	45
〔合計〕	316	131
<u>繰延税金資産(固定)の純額</u>	<u>1,020</u>	<u>1,010</u>

法定実効税率差異

	<u>当連結会計年度(百万円)</u>	<u>前連結会計年度(百万円)</u>
法定実効税率	42.0 %	42.0 %
(調整)		
繰越欠損金の利用	0.8 %	84.9 %
交際費等の損金不算入額	1.9 %	4.3 %
繰延税金資産減額修正(税率変更)	0.7 %	6.8 %
住民税均等割等	1.5 %	3.9 %
試験研究費控除額	3.7 %	-
その他	2.4 %	2.6 %
税効果会計適用後法人税負担率	39.2 %	25.3 %

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株 式	233	808	574	113	224	110
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	233	808	574	113	224	110
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株 式	12	11	1	181	165	15
	(2)債 券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
	(小計)	12	11	1	181	165	15
	[合 計]	246	819	572	294	390	95

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
81	32	-	0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(連結貸借対照表計上額)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	216	216

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	2	-	-	2	30	-	-
(2)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
	[合 計]	30	2	-	-	2	30	-

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	大同特殊鋼(株)	名古屋市中区	37,172	特殊鋼鋼材等の製造販売	(被所有) 直接 33.29%	なし	原材料の購入 ・当社製品の販売	ステンレス鋼線等の販売	9	受取手形及び売掛金	11
								原材料の購入	1,182	支払手形及び買掛金	1,655

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入及び製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	H15.11.30 残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	ナス物産(株)	東京都千代田区	560	鉄鋼、特殊鋼、加工品の販売	(被所有) 直接 0.32% (所有) 直接 1.78%	なし	原材料等の購入 ・当社製品の販売先	ステンレス鋼線等の販売	1,121	受取手形及び売掛金 (割引手形含む)	639
								原材料等の購入	240	支払手形及び買掛金	25

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入及び製品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社の事業区分は、「伸線加工事業」と「その他の事業」であります。

当期及び前期において、伸線加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,684	1,220	18,905	-	18,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	201	778	979	(979)	-
計	17,885	1,999	19,885	(979)	18,905
営業費用	17,182	1,836	19,019	(993)	18,026
営業利益	703	162	865	13	879
資産	18,563	1,689	20,252	1,271	21,523

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	タイ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,493	1,383	19,876	-	19,876
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	227	942	1,169	(1,169)	-
計	18,720	2,325	21,046	(1,169)	19,876
営業費用	17,787	2,164	19,952	(1,209)	18,742
営業利益	933	160	1,094	39	1,133
資産	18,420	1,888	20,309	2,243	22,552

- (注) 1. 当期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、34百万円でありその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部であります。
2. 当期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,397百万円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,562	324	190	438	3,515
連結売上高					18,905
連結売上高に占める海外売上高の割合	13.6%	1.7%	1.0%	2.3%	18.6%

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高	2,835	195	164	601	3,797
連結売上高					19,876
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.3%	1.0%	0.8%	3.0%	19.1%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア ...タイ、香港、台湾、マレーシア
 - (2) 北米 ...米国
 - (3) 欧州 ...フランス、ドイツ、イタリア
 - (4) その他 ...中国、南アフリカ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	14,557	4.1
金属繊維	3,128	8.1
その他加工品	894	6.0
計	18,579	4.2
その他の事業	350	23.6
合計	18,930	4.5

2. 受注状況

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
伸線加工事業				
ステンレス鋼線	15,330	5.0	1,620	13.2
金属繊維	3,278	15.7	302	65.6
その他加工品	1,552	2.6	-	-
計	20,162	6.4	1,923	19.1
その他の事業	22	4.5	-	-
合計	20,184	6.4	1,923	19.1

3. 販売実績

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比 (%)
伸線加工事業		
ステンレス鋼線	15,142	4.7
金属繊維	3,158	8.9
その他加工品	1,552	2.6
計	19,853	5.1
その他の事業	22	4.5
合計	19,876	5.1